

開講年度（2022.4月-2023.3月）2022年度

科目番号： REG2930J

講義名[日本語(英語)]： 地方財政特論

担当者（フルネーム）：羽白 淳（HAJIRO Jun）、外部講師

学期：春（金6（18:30～20:30））

講義室：M

1. 本講義の概要及び到達目標：

人口減少、高齢化等による人口構成の変化に伴い、社会保障、公共インフラの適正管理など地方公共団体が直面する政策課題は大きく変化している。また、大規模・複雑化する災害の多発や新型コロナウイルス感染症の拡大等により社会構造の大きな変革も予想される。今後、地方公共団体がこれらに的確に対応するためには、既存の地方行財政運営のあり方を見直し、新たな構想、知見を築き上げていくことが喫緊の課題である。

本講義では、総務省の行政官等から、地方公共団体が行う様々な政策分野に通じる、地方税財政に関する最新の知見及び実例等について講義を受けたのち意見交換等を行い、地方行財政運営のあり方等についてより深い認識と実践的な思考能力を養うことを目的とする。

2. 各授業のテーマ：

開講日程及び講師・テーマは次の通り。（日程、講師・テーマ等は変更の可能性がある。）

	日 程 (金曜日)	講 師		テーマ
1	4月15日	GRIPS教授	羽白 淳	ガイダンス・イントロダクション
2	4月22日	総務省自治財政局長	前田 一浩氏	地方財政をめぐる諸課題
3	5月13日	同 交付税課長	黒野 嘉之氏	社会情勢の変化に応じた 地方交付税算定の改革
4	5月20日	同 調整課長	神門 純一氏	・全世代型社会保障改革と地方財政 ・新型コロナウイルス感染症対策と地方財政
5	5月27日	同 地方債課長	新田 一郎氏	地方債の市場化と資金調達のあるり方
6	6月3日	野村資本市場研究所野村サステナビリティ研究センター長	江夏 あかね氏	自治体の資金調達—地方創生/自治体SDGs時代の地方公共団体の資金調達等の在り方—
7	6月10日	総務省公営企業課長	坂越 健一氏	人口減少社会における公営企業
8	6月17日	総務省自治税務局長	稲岡 伸哉氏	地方税制の概要と決定過程
9	6月24日	同 都道府県税課長	山口 最丈氏	都道府県税をめぐる諸課題(仮)
10	7月1日	同 市町村税課長	中野 祐介氏	市町村税をめぐる諸課題(仮)
11	7月8日	同 固定資産税課長	市川 靖之氏	固定資産税をめぐる諸課題(仮)
12	7月14日	横浜国立大学教授	伊集 守直氏	社会構造変革下における地方財政(仮)
13	7月22日	地方公共団体金融機構理事長	佐藤 文俊氏	平成の地方分権改革と税財政制度改革(仮)

なお、本講義は金曜日第6時限目であるが、授業時間は各回18時30分～20時30分（全13回予定）となるので注意すること。

3. 成績の評価方法：

各講義を踏まえての最終レポートの作成（60%）、各授業への貢献状況（質問、意見交換等）（40%）による。

4. テキスト、参考文献等：（4-1:必携のテキスト 4-2:その他）

4-1：テキスト

テキストは用いず、資料を各回に配付する。

参考文献等については、授業の中で適宜紹介する。

4-2：その他

Ministry of Internal Affairs and Communications, White Paper on Local Public Finance 2021-Illustrated-

https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/r03data/chihouzaisei_2021_en.pdf

5. 履修上の注意：

本講義の理解をより深める上で、可能であれば「地方財政論」（春前期（火4・水4）、REG1010J）を併せて履修することが望ましい。